

2018年10月吉日

各位

笹川平和財団海洋政策研究所

我が国の最近の海洋政策に関するアンケート  
－「第3期海洋基本計画」を巡って－  
ご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より当財団の活動に格別のご高配を賜りますこと、衷心より御礼申し上げます。

笹川平和財団海洋政策研究所は、その前身である財団法人シップ・アンド・オーシャン財団（SOF）（1975年財団法人日本造船振興財団として設立、1990年名称変更）の時代から、SOF海洋政策研究所（2002年設立）を設置するとともに、海洋政策研究財団の通称で海洋政策に関する調査研究に取り組んで参りました。その後、2015年に公益財団法人笹川平和財団と合併し、笹川平和財団海洋政策研究所（OPRI-SPF）として、海洋政策の多角的な調査研究に取り組んでおります（詳細につきましては、当研究所ウェブサイト（<https://www.spf.org/opri-j/>）をご参照下さい）。

さて、去る5月15日に、海洋基本法（2007年制定）にもとづく「第3期海洋基本計画」が閣議決定されました。これは海洋基本法において、概ね5年ごとの見直し義務付けられていることを受けたものであり、2008年に最初の海洋基本計画が、2013年に第2期海洋基本計画がそれぞれ策定されたことに続くものです。

これらの取り組みに対して、当研究所では、2015年に海洋基本法および海洋基本計画と沿岸域総合管理に関するアンケートを実施致しましたが、第3期海洋基本計画はこれまでの海洋基本計画に比べて大幅な変更が加えられたことを踏まえ、第3期海洋基本計画に関する有識者のみなさまのご理解やご意見等を把握し、今後の我が国における海洋政策のあり方に関する議論に資する知見を提供することを目指し、アンケートを実施することに致しました。

つきましては、ご多忙中誠に恐縮ではございますが、本アンケートの趣旨をご理解頂き、実施要領ほか添付の付属資料等をご覧の上、2018年11月6日（火）までに回答用紙を所定の返送先まで送信して頂きますと幸甚に存じます。なお、本アンケートの調査結果につきましては、2018年度内に報告書に取りまとめ、公開するとともに、中央省庁や各種関係団体等へ送付し、有用な討議資料としてご活用頂くように致します。

なお、本アンケート調査の実施につきまして、調査票の配布、回収、解析の一部を一般社団法人海洋産業研究会（海産研）に委託しておりますので、調査票のダウンロードおよび回答用紙の返送につきましては、海産研にお問い合わせ下さい。

以上、ご協力の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬具

〔添付資料〕

1. アンケート「実施要領」（両面1枚）
2. アンケート調査票（回答記入・返信用紙）
3. 付属資料1 第1期～第3期海洋基本計画・目次構成対比表  
付属資料2 第3期海洋基本計画について（総合海洋政策本部HPより抜粋）  
付属資料3 海洋に関連する政策分野の取組状況

以上